

底堅いユーロ相場、低インフレの影響は？(欧州)

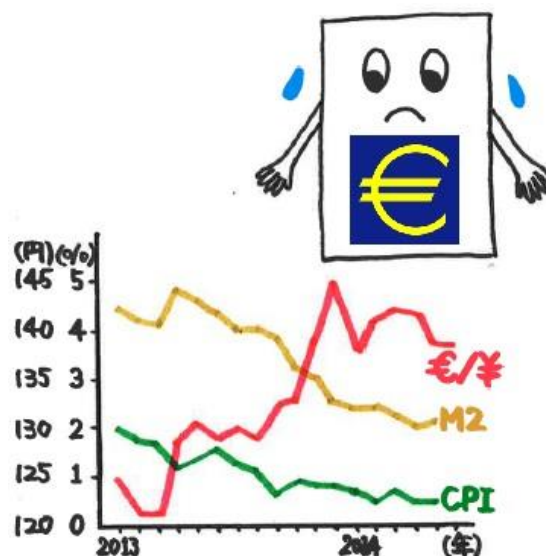
1. 為替相場の変動要因は？

為替相場の変動要因は、経済情勢や政治情勢など多種多様です。例えば、ユーロ・円相場といった場合、ユーロ圏だけではなく、日本の情勢との相対的な関係から相場が形成されるため、さらに見方が難しくなります。ここでは、為替相場の形成に大きな影響を与える物価動向に絞ってお話していきます。

2. 為替相場に対する物価の影響

5月の消費者物価指数(CPI、ここでは総合指数)は、ユーロ圏が前年同月比+0.5%、アメリカが同+2.1%、日本が同+1.6%(消費税増税の影響を除く推定値)です。物価は、一国全体で見た場合の、モノとカネのバランスで決まります。カネがモノに対して過剰な場合、モノの価値(物価)が上昇します。これは逆に言うと、カネの価値が下がったことを意味します。物価上昇率が高いほどカネの価値の下落度合いが大きくなり、国際比較した場合、物価上昇率が高い国ほど通貨が弱く、逆に低い国ほど通貨は強くなりやすくなります。

この際、モノに相当する経済指標は実質GDPを、カネに相当する経済指標は現金や預金の量を示すマネースtock(またはマネーサプライ)を参照するのが適当でしょう。ただし、冒頭に述べた通り、物価だけでは為替相場を説明することはできません。



3. 今後の見通し

欧州中央銀行(ECB)の統計によると、5月のM2(マネーサプライのうち、現金+銀行預金)は、前年同月比+2.1%です。これは、ユーロ圏が債務危機に見舞われた2011年以来の低い伸びです。また、同時期の日本(同+3.3%)、米国(+6.6%)をも下回っています。物価上昇率、マネーサプライ増加率の双方が相対的に低位にある状況では、基本的にユーロ安にはなりにくいと思われます。

ECBは、6月5日に開催した定例理事会(金融政策を決める会合)で、政策金利の一部である、預金ファシリティ金利(民間銀行が各国の中央銀行に余剰資金を預け入れる際に適用する金利)を初めてマイナス(▲0.1%)とし、銀行貸出の増加を通じてマネーサプライと物価の回復を促す姿勢を打ち出しました。しかし、足元は銀行貸出さえも減少しており、早期に目的を達成することは期待しにくい状況です。このようなことから、ユーロは当面、円に対してもドルに対しても底堅く推移すると見込まれます。

弊社マーケットレポート **検索!!**

2014年07月04日【デイリー No.1,906】ユーロ圏の金融政策(7月)

2014年06月06日【デイリー No.1,884】ユーロ圏の金融政策(6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社